**校　長　　稲　葉　　剛**

**平成31年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 生涯にわたり学習する基盤を培い、自らの個性を生かしながら主体的に課題を解決できる力を育む教育を実践する学校をめざす。  １　急速に変化する社会に対応できる確かな学力を育成し、思考力・判断力・表現力を高める機会を与えることで、個性を伸ばす教育の充実を図る。  ２　自ら将来の夢と志を描き、自己の可能性を伸ばすとともに、自らの力で進路を実現し、地域や社会に貢献できる人間の育成をめざす。  ３　生徒が安全で安心して高校生活を送れるよう、それぞれの思いや環境・状況の違いを理解し、自他の生命や権利を大切にする意識の醸成に努める。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| 今後の３年間を、普通科総合選択制の集大成と総合学科へのスタートと捉え、以下の５点を学校の中期的目標とする。  １　思考力・判断力・表現力など確かな学力を育成するため、教員の授業力向上を図る。  （１）授業力向上委員会が中心となって、「学校全体でめざす授業」を明確化し、「主体的で対話的な深い学び」を実践するため、アクティブラーニングやユニバーサルデザインの授業に関する情報を共有し活用する。  （２）学校経営推進費を活用してＨＲ教室に設置した電子黒板機能付プロジェクタや総合学科再編で整備したアクティブラーニングルームを有効に活用して、  学校全体でＩＣＴ機器を活用したアクティブラーニングやユニバーサルデザインの授業実践をすすめる。  （３）授業アンケートを有効に活用するとともに、研究授業や教員同士の授業観察等の活性化を図る。  ※生徒向け学校教育自己診断「楽しくて、わかりやすい授業が多い」（平成30年度67.2％）を毎年３％引き上げて、2021年度には75％以上にする。  ２　夢や希望の実現に向かって主体的に学び努力するキャリアデザイン力を育成するため、さらなる進路指導の充実を図る。  （１）キャリアサポートルームを有効に活用して、「10年後の自分」を考えさせる。  （２）アクティブラーニングルームを有効に活用して「産業社会と人間」や「総合的な探究の時間」、ＬＨＲ等で系統的なキャリア教育を実践し、本物や最先端に触れさせる。  （３）進学講習を組織的に行う体制を充実させ、生徒の希望する進路の実現をめざす。  　※進路希望実現率（平成30年度88.5％）を毎年１％ずつ引き上げて、2021年度には90％以上にする。  　※難関大学（関関同立・産近甲龍）の合格者（平成30年度５名）を2021年度には20名以上をめざす。  ３　基本的な生活習慣を確立させ、社会人基礎力（前に踏み出す力、考え抜く力、チームで働く力）を育成するため、生徒指導の徹底と生徒の自主性の伸長を図る。  （１）基本的な生活習慣やマナー指導について、生徒指導部、学年、進路指導部が一体となって取り組む。  （２）自分の考えを他者に伝え表現するコミュニケーション力を育成するため、ＨＲや委員会・生徒会、学校行事のさらなる活性化を図る。  （３）部活動への参加を奨励して、目標に向かって努力することの大切さを学ばせる。  （４）地域連携の一層の充実を図り、自主的・積極的に社会に参画する意識を醸成する。  ※年間遅刻者数（平成30年度1631）を毎年５％ずつ減少させ、2021年度には1500以下にする。  ※生徒向け学校教育自己診断「学校生活は充実している」（平成30年度86.4％）を2021年度には90％以上にする。  ※部活動加入率（平成30年度　55.2％）を毎年３％ずつ引き上げて、2021年度には65％以上にする。  ４　多様な考え方や立場を理解し、他者と協力・協働する社会形成能力を育成するため、人権教育や特別支援教育のさらなる充実を図る。  （１）ＳＮＳなどの新たな状況にも対応した高校３年間を通した人権教育を推進する。  （２）特別支援教育に関しては、高等学校支援教育力充実事業のサポート校としての取組みを充実させる。  （３）生活看護実習室を活用して、知的障がい生徒自立支援コース設置校として取り組んできたユニバーサルデザインの授業実践をあらゆる教育活動に広げ  ていく。  　　　※生徒向け学校教育自己診断「学校では人権の大切さについて学ぶ機会が多い」（平成30年度82.9％）を毎年２％引き上げて、2021年度には87％以  上にする。  ５　魅力ある総合学科づくりに全教職員で取り組み、「進学をめざす総合学科」を地域に定着させていく。  （１）高大連携を進めるとともに、特色ある教育課程の編制を行うなど、カリキュラム・マネジメントに力を入れる。  （２）中高連携をさらに進めるなど、広報活動を活性化させる。  （３）全校一斉退庁日やノークラブデーの明確化により教職員の時間外勤務の削減を図るなど、働き方改革に取り組んでいく。  　　　※2020年度入試以降の志願倍率1.1倍以上を維持する。（平成30年度　1.13倍） |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和元年12月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| 〔全体〕  全体を通して、本校の教育活動に対する生徒、教職員、保護者の肯定感は非常に高い。しかし、今年度、教職員と保護者は多くの項目で肯定率が上昇したのに比べて、生徒の肯定率が上昇した項目は少なかった。その要因としては生徒指導の徹底を図ったことなどが考えられるが、生徒指導の目的や教職員の思いを今まで以上に丁寧に生徒に伝えていく必要がある。また、学習活動においては、家庭での学習時間の少なさが依然として大きな課題である。  〔生徒〕  20項目中肯定率が上昇したしたのは３項目であった。生徒は楽しく学校生活を送っているが、学習面における要求水準の向上や生徒指導の厳しさなどによって、全体的に肯定率が低下した傾向がみられる。肯定率75%以上の項目は、「学校生活は充実」(86)、「進路実現に関する指導は適切」(84)、「各教科から必要な課題や宿題が与えられている」(80)、「生徒たちの関係はとてもよい」(80)、「人権の大切さについて学ぶ機会」（80）、「命の大切さについて学ぶ機会」（79）、「行事やＨＲには皆が楽しく参加」(79)、「いじめなどへの真剣な対応」（76）、「少人数・習熟度別授業の充実感」（76）など、９項目であった。３ポイント以上上昇したのは「部活動に積極的に参加している」（+5.0）の1項目であった。肯定率が６割以下の低い項目は「授業以外の学習時間は１日１時間以上」(27)、「この学校の施設・設備は充実している」（50）、「部活動には積極的に参加している」(55)の３項目であった。家庭学習など学習習慣の定着に依然として課題がある。  〔保護者〕  18項目中13項目で肯定率が上昇した。８割以上の15項目で肯定率が75%以上あり、その項目は「保護者に対する事務室の対応は親切、丁寧」(93)、「保護者が授業や行事を参観できる機会」(91)、「家庭では生徒とよく会話」(90)、「生活指導をしっかりやっている」（88）、「教育情報についての公開・提供の努力」(88)、「家庭への連絡は適切」（87）、「進路実現の取組みをしっかりやっている」（86）、「特色ある教育活動に取り組んでいる」(83)、「人権尊重の教育に積極的」（83）、「部活動や行事などの課外活動に積極的」(82)、「いじめについて真剣に対応」(81)、「各教科からの必要な量の課題や宿題」（80）、「生徒は学校へ行くのを楽しみ」(79)、「カウンセリングなどの教育相談が充実」（79）、「生徒たちはしっかり授業を受けている」（78）である。肯定率が５割以下の低い項目は「家庭学習に十分な時間を使っている」(36)の１項目であった。大きく上昇したのは「学校は生徒指導をしっかりやっている」（+8.2）、「カウンセリングなどの教育相談が充実」（+5.6）、「生徒たちは部活動や行事などの課外活動に積極的」（+4.7）、「教育情報についての公開・提供の努力」(+4.2)であった。下降したのは「各教科からの必要な量の課題や宿題」（-2.7）、「学校へ行くのが楽しみ」（-1.5）、「人権尊重の教育に積極的」（-1.4）、「保護者が授業や行事を参観できる機会」（-1.3）などの項目で、いずれも微減であった。全体を通して保護者はおおむね本校の取組を評価しており、肯定感も非常に高いが、楽しくてわかりやすい授業の実践や家庭学習の定着などに課題があるといえる。また保護者の提出率は46.1％（H30は44％）とやや上昇したが依然として低く、保護者への呼びかけ等を強化して、提出率を上げることも今後の大きな課題である。  [教職員]  　20項目中10項目で肯定率が上昇し、肯定率90％以上が11項目、80％以上が７項目、70％以上が１項目と肯定感が非常に高い。特に、「教材の精選・授業内容の工夫」、「授業での丁寧でわかりやすい説明」、「生徒の悩みや相談には丁寧に応じている」は肯定率が98％であった。また、「命の大切さや社会のルールについて学ばせている」は95.9％（+20）、「総合的な学習の時間を充実させるよう工夫している」は85.7％（+18）で、肯定率が大幅に増加した。要因としては今年度から始まった総合学科「産業社会と人間」などの授業の工夫があげられる。一方で、昨年度は３項目あった肯定率が70％未満の項目が、今年度は「授業で必要な量の宿題を課している」69.4％（+7.4）の１項目のみに減少した。生徒に家庭学習をさせるための工夫に課題がある。 | 〔第１回〕６月21日（金）  ○H31年度学校経営計画について  ・授業力向上委員会を中心にして、パッケージ研修を活用して「めざす授業の全体化」  を図ってほしい。  ・電子黒板機能付プロジェクタやアクティブラーニングルームを有効に活用して「楽しくわかりやすい授業」を実践してほしい。  ・教室環境のユニバーサルデザイン化を推進してほしい。  ・渚西中との授業交流を有意義なものにしてほしい。  ・進学実績を伸ばすには、組織的・系統的な進学講習が必要である。  ・キャリアサポート室を有効に活用してほしい。  ・生徒指導におけるポスターを活用しての啓発はとても良い。  ・生徒向けリーダーシップ養成研修の成果に期待する。  ・部活動をさらに活性化してほしい。  ・自立支援コースは生活看護実習室を有効に活用して、インクルーシブ教育を進める  とともに、サポート校として情報発信をしてほしい。  ○魅力ある総合学科づくりについて  ・広報活動を頑張ってほしい。  ・策定したロードマップの実行に期待したい。  〔第２回〕11月８日（金）  ○授業見学について  ・昨年に比べて、学校の雰囲気が一層良くなった。  ・授業中の先生と生徒の距離が近くなったように感じた。  ・授業が教育の根幹なので、授業力をさらに向上させてほしい。  ○H31年度学校経営計画の進捗状況について  ・授業アンケートの結果は向上しているので、授業力向上委員会を中心に、「楽しく  てわかりやすい授業」の実践に向けてさらに頑張ってほしい。  ・家庭学習の習慣づけ、全行的な授業改善に向けての取り組み（パッケージ研修の活  用、教員相互の授業見学、渚西中との授業交流）、授業のおけるねらいの明確化、生徒の興味・関心を高める工夫などを大切にしてほしい。  ・来年度の新しい学校設定教科・科目「軌跡」（１年生）「深学」（２、３年生）をし  っかりとした形で実践してほしい。  ・キャリアサポート室を有効に活用してほしい。  ・部活動をさらに活性化してほしい。  ・温かく厳しい生徒指導を積極的に進めると同時に、カウンセリングマインドを大切  にしてほしい。  ・自立支援コースは生活看護実習室を有効に活用してほしい。  ・支援教育に関する情報発信を活発にしてほしい。  ・総合学科の魅力を中学校側にさらに発信してほしい。そのためには広報活動を今以  上に頑張ってほしい。  ・令和２年度から始まる系列の授業を充実したものにしてほしい。  〔第３回〕２月21日（金）  ○学校教育自己診断について  ・肯定的意見が多い。特に学校生活の充実や進路関係、人権教育関係が高い。  ・家庭学習の時間が少ないのは、小中学校でも同じ傾向がみられる。  ・生徒指導を保護者が評価している。今後も継続してほしい。  ・人権教育や命の大切さの項目が高いのは良い。  ・事務室の対応が高いのは良い。  ・学年ごとの傾向としては、１、２年生が低い傾向がある。  ○平成31年度学校経営計画及び学校評価について  ・教員の授業力向上は、授業アンケート向上に見られるように成果が出ている。  ・生徒指導は遅刻数が減るなど、よく頑張っている。  ・進路希望実現率が大きく上昇している。  ・人権教育や特別支援教育は引き続き頑張ってほしい。  ・総合学科づくりの新学校設定教科・科目「軌跡」「深学」は興味深い。  ※質疑応答後、承認を得た。  ○令和２年度学校経営計画及び学校評価について  ・授業の質の向上のために、教科ごとに研究授業を年間1回は実施してほしい。  ・数学で成果が出たのであれば、英語でも習熟度授業を実施してほしい。  ・「進路通信」の定期的発行、キャリアマップ（生徒用）、年間講習モデルの作成。  ・大学入試データを収集・分析し、受験指導に活用してほしい。  ・キャリアサポート室を有効に活用してほしい。  ・部活動をさらに活性化してほしい。  ・温かく厳しい生徒指導を継続してほしい。  ・自立支援コースは生活看護実習室を有効に活用してほしい。  ・支援教育に関する情報発信を活発にしてほしい。  ・新設する「軌跡」「深学」を効果的に運用してほしい。  ・自習室の整備を実現してほしい。  ・教職員研修の年間計画を作成するのはいいことなので、実現してほしい。  ・新カリキュラムは全体で議論を深めて、早めに編成してほしい。  ・中学校への広報戦略を工夫して人気の高校になってほしい。  ※質疑応答後、承認を得た。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 自己評価 |
| 確かな学力育成のための教員の授業力の向上 | （１）授業力向上委員会を中心として、「めざす授業の全体化」を図り、授業の「なぎさスタンダード」を確立する。  （２）学校経営推進費を活用して設置したＨＲ教室の電子黒板機能付プロジェクタの活用  （３）研究授業や教員同士の授業観察の活性化 | （１）  ア　授業力向上委員会を定期的に開催し、アクティブラーニングやユニバーサルデザイン等に関しての情報を共有し、授業の「なぎさスタンダード」を確立する。  イ　府教育センターのパッケージ研修を活用して、学校全体で「めざす授業」の共有化を図るとともに、「楽しくわかりやすい授業」を実践して生徒の学習習慣の定着を図る。  （２）モデル授業者や各教科代表者によるＩＣＴ機器を活用した研究授業と研究協議を実践する。  （３）  ア　授業アンケートの振り返りシートを教員全員が提出する。  イ　全体の研究授業を年間３回行うとともに、授業観察シートを教員全員が提出する。  ウ　近隣中学校との授業交流をさらに活発化する。 | （１）  ア「いろいろ工夫されている授  業が多い」３％増加（H30　76.0％）  イ「楽しくて、わかりやすい授業  が多い」３％増加（H30　67.2％）  （２）ＩＣＴ機器活用に関する教職  員研修実施２回以上（H30　２回）  （３）  ア　授業アンケートの学校全体の平均値上昇（H30　3.21）  イ　全体の研究授業５回以上（H30 ５回）  ウ　近隣中学校との授業交流の参加人数の増加（H30 33人） | は生徒向け学校教育自己診断  (1)  ア　「授業の工夫」は73.6％  （2.4％減少）（△）  イ　「楽しくてわかりやすい授業」は63.3％（3.9％減少）（△）  (2)ＩＣＴ機器に関する研修はパッケージ研修１回、ＩＣＴ機器の活用研修１回（H30　２回）（△）  (3)  ア　授業アンケート学校全体の平均値は大幅に上昇し3.27（H30　3.21）（◎）  イ　全体の研究授業１回  （H30５回）（△）  ウ　近隣の中学校との授業交流の増加30人（H30　33人）（△）  授業観察件数は135％増加の221件（H30　94件）（◎）   * 授業アンケート学校全体の平均値や授業観察件数は大幅に上昇した。「確かな学力」をつけるために、授業力向上委員会の取組みをさらに充実させていく。 |
| キャリアデザイン力育成のための進路指導の充実 | （１）アクティブラーニングルームやキャリアサポートルームを有効活用したキャリア教育の実践  （２）進路実現に向けた本物・最先端に触れる活動の充実 | （１）  ア　キャリアサポートルームを進路指導やＨＲで有効に活用する。  イ　３年間トータルの系統的なキャリア教育の策定  （２）  ア　キャリア教育にかかる「ＬＣ」「ＬＨＲ」やエリア活動、「卒業生に聞く」「ＴＲＹＯＵＴ」等の進路実現に向けた活動を充実させる。  イ　新たな大学連携先を開拓するとともに、　アカデミックインターンシップを実施する。  ウ　英検等、各種検定の受験、資格取得の促進 | （１）  アイ　進路希望実現率の２％増加  （H30 88.5％）  （２）  ア　「進路実現に関する指導は適切に行われている」２％増加（H30 88.2％）  イ　大学との連携活動回数５％増加  （H30　81回）  ウ　各種検定、資格取得者数の増加  （H30　71名） | （１）  アイ  キャリアサポートルームの整備及び活用（◎）  進路希望実現率は大幅に増加し、93.1％（昨年度同時期　88.2％）（◎）  （２）  ア　「進路実現に関する指導は適切に行われている」83.9％（H30 88.2％）（△）  イ　大学との連携活動回数は17％増加し95回（H30　81回）  （◎）  ウ　各種検定、資格取得者数は36  名に減少（H30　71名）（△） |
| キャリアデザイン力育成のための進路指導の充実 | （３）進学講習の充実による希望する進路の実現 | （３）  ア　進学講習を効率的に開催し、進学講習に参加する生徒を増加させる。  イ　一つ上をめざす進路志望を勧奨しつつ、生徒の希望進路の実現を支援する。 | （３）  ア　「学校は授業以外でも学習する機会（講習会・検定など）を提供している」２％増加（H30　80.2％）  イ　難関大学（関関同立・産近甲龍）の合格者20％増加（H30 　５名） | （３）  ア　「学校は授業以外でも学習する機会（講習会・検定など）を提供している」の73.2％  （７％減少）（△）  イ　難関大学（関関同立・産近甲龍）の合格者４名、（H30　５名）　　　　　　　　（△）   * 希望する進路実現のためにキャリアサポート室を有効に活用してキャリア教育に力を入れるとともに、学校設定教科・科目「軌跡」「深学」の活用や体系的な進学講習、勉強合宿などの工夫をしていく必要がある。 |
| 社会人基礎力育成のための生徒指導の徹底と生徒の自主性の伸長 | （１）基本的な生活習慣の確立とマナー指導の徹底  （２）リーダーの養成及びＨＲや委員会・生徒会、学校行事の更なる活性化  （３）部活動の活性化  （４）地域連携のさらなる充実 | （１）  ア　遅刻指導や頭髪・服装指導などを粘り強く行い、基本的な生活習慣を定着させる。  イ　学校指定のセーターをH31より導入する。  ウ　学年連携会議等で、生徒指導や行事などの学年間の調整を図る。  （２）リーダー養成研修を実施し、生徒会が中心となって、体育祭や文化祭などの行事を活性化させる。  （３）養成したリーダーによる部活動への勧誘や体験入部の工夫等によって部活動の加入率をあげ、部活動の活性化を図る。  （４）防災訓練や土曜講座など、保護者や近隣の小中学校、磯島地区コミュニティ協議会とのさらなる連携をすすめる。 | （１）  ア　年間遅刻者数を５％以上減少させる。（H30 1631）  イ　「学校生活についての先生の指導は納得できる」３％増加  （H30　66.3％）  （２）「学校行事やＨＲ活動には皆が楽しく参加している」２％増加（H30　80.3％）。  （３）部活動加入率３％増加（H30 55.2％）  （４）地域活動参加回数５％増加（H30　26回） | （１）  ア　年間遅刻者数は22％減少し、1273（H30　1631）（◎）  イ　「学校生活についての先生の指導は納得できる」60.5％（5.9％減少）（△）  （２）「学校行事やＨＲ活動には皆が楽しく参加している」78.8％（1.6％減少）（△）  （３）部活動加入率は約５％増加し60.1％（H30 55.2％）（◎）  （４）地域活動参加回数は約38％増加し、36回（H30　26回）（◎）  次年度も地域との連携を一層図っていく。  ●　年間遅刻者数は大幅に減り、部活動加入率は大幅に上昇した。授業規律や基本的生活習慣の確立にむけて、さらに生徒指導の徹底を図っていく必要がある。  ●　生徒のリーダーシップ養成を図り、生徒会活動や部活動のさらなる活性化を図っていく必要がある。 |
| 社会人形成能力を育成するための人権教育や特別支援教育の充実 | （１）高校３年間を通した人権教育の推進  （２）高等学校支援教育力充実事業のサポート校としての取組みの充実  （３）ユニバーサルデザインの授業実践の活性化 | （１）  ア　ＳＮＳなどにも対応した３年間トータルの人権教育を行う  イ　アンケート等により把握したいじめなどの事象に迅速に対応する。  （２）生活看護実習室を活用して、インクルーシブ教育をさらに進めるとともに、支援教育サポート校としての取り組みを充実させる。  （３）生活看護実習室を活用して、ユニバーサルデザインの授業実践に取り組み、「共に学び共に育つ」教育活動をさらに推進する。 | （１）  ア　「学校では人権の大切さについて学ぶ機会が多い」２％増加（H30 82.9％）  イ　「学校は、いじめについて私たちが困っていることがあれば真剣に対応してくれる」２％増加（H30　80.2％）  （２）訪問・来校相談、研修・講演回数の５％増加（H30 訪問・来校相談17件、研修・講演４回）  （３）「この学校の生徒たちの関係はとてもよい」２％増加（H30　81.2％） | (1)  ア　「人権の大切さを学ぶ機会」は79.6％（3.2％減少）（ △ ）  イ　「学校は、いじめについて私たちが困っていることがあれば真剣に対応してくれる」の75.8％（4.4％減少）（△）  （２）支援教育サポート校としての講演依頼が増加した。訪問・来校相談15件、講演・研修回数８回（H30　訪問・来校相談17件、研修・講演４回）（◎）  山口県の視察受け入れ、支援教育実践報告会で発表（◎）  （３）「この学校の生徒たちの関係はとてもよい」は79.6％（1.5％減少）（△）  ●　生活看護実習室を有効に活用して、人権教育や支援教育に関する取組みをさらに充実させ、支援教育サポート校として北河内地域の教員の専門性の向上に寄与していく。 |
| 魅力ある総合学科づくり | （１）特色ある教育課程の編制を行うなど、カリキュラム・マネジメントに力を入れる。  （２）「魅力ある総合学科」を作って、情報発信するなど、広報活動に力を入れる。  （３）全校一斉退庁日やノークラブデーの明確化により教職員の時間外勤務の削減を図る。 | （１）  ア　再編ＰＴや教職員研修で、教育課程について議論をし、５つの系列を魅力あるものにする。  イ　新学習指導要領の実施に向けて、議論を行う。  （２）再編ＰＴの広報担当チームを中心にして学校紹介ＤＶＤを再編集するとともに、中学校教員や保護者向け学校説明会を実施するなど、広報活動に力を入れる。  （３）業務の平準化を進めるとともに、全校一斉退庁日やノークラブデーの明確化により、教職員の時間外勤務の削減をめざす。 | （１）（２）  ・学校説明会の新規実施  ・2020年度入試以降の志願倍率1.1倍以上を維持する。（H30　1.13倍）  （３）教職員の一人当たり時間外勤務時間数の10％削減（H30　約40時間） | （１）（２）  ・中学校の保護者向けの学校説明会を６月に実施、寝屋川市の保護者向け学校説明会に新規参加。次年度も広報活動を一層活発にしていく。（◎）  ・2020年度入試の志願倍率（ 1.04 ）倍（H30　1.13倍）  （３）教職員の一人当たり時間外勤務時間数は昨年度とほぼ同じで約40時間（H30　約40時間）（△）  ●魅力ある総合学科をつくるため、系列の授業を充実させる必要がある。  ●多忙な教職員のサポート体制を確立し、時間外勤務の削減に取り組んでいく必要がある。 |